

広域的課題への取り組みについて

齋藤 成宏 議員 (民主)

町長 分野別に取り組んでいる

質問 西多摩地域広域行政圏協議会は、一体的な整備を図るため基本計画を策定し、22年度を最終年度として実施中である。現在の進捗状況を確認しつつ、一層充実させる分野もあると考える。そこで町長に次の5点を伺う。

問① 文化施設の相互利用、共同利用、対象施設拡大の状況は。

町長 各市町村施設の利用料を統一化することが難しい状況であり、現在、検討を継続している。

問② 市町村主催の文化事業の広域的支援の状況は。

町長 西多摩地域広域行政圏協議会が、一体的な整備を図るため基本計画を策定し、22年度を最終年度として実施中である。現在の進捗状況を確認しつつ、一層充実させる分野もあると考える。そこで町長に次の5点を伺う。

問③ 標識・広報等への外国語併記の充実は。

町長 次期広域行政圏計画の策定時に提案したい。

問④ 広域行政の推進状況は。

町長 昨年度、西多摩地域観光資源情報を取りまとめ、民間の情報誌として発刊した。

問⑤ 圏域協議会の機能強化の状況は。

町長 部会を設置、分野別に取り組むを進めている。



西多摩地域の情報が載っている民間誌

母子家庭の生活支援の取り組みについて

下野 義子 議員 (公明)

町長 就労支援の相談には 随時対応したい

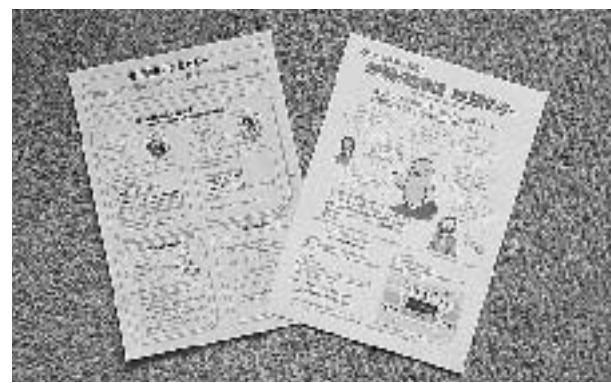
質問 母子家庭が増加している。母親の8割以上が就労しているが、育児のためにパートを選ぶなどの個人的事情だけでなく、男女の賃金格差や正社員・非正社員の待遇差など社会的要因などにより、その多くの方が経済的な問題を抱え、子育てに奮闘しているのが実情である。町としても更なる支援に取り組むべきと考え、以下について町長の所見を伺う。

問① 生活の場(住居)の支援について。

町長 町の母子家庭は、20年3月末で411世帯、全世帯の約3%である。町としては、相談業務を通じて、都の母子生活支援施設や、都営住宅の母子優遇制度などの活用を促していきたい。

問② 母親の就労・自立支援の拡充について。

町長 都では、ひとり親家庭の自立支援計画の中の就労支援事業として、パソコン事務、ヘルパー養成などの技能訓練を行っているが、町では、18年度に4名の方が受講している。就労支援の相談があれば、随時都と連携し対応していきたい。



都のひとり親家庭支援パンフレット

町におけるモノレール計画の展望は

小山 典男 議員 (自民)

町長 一日も早い実現を目指し 要請していく

質問 東大和市内の「上北台駅」から「箱根ヶ崎駅」までの約7kmの区間は、平成4年12月に、「政策審議会」において、「整備推進すべき路線」に位置付けられた。そこで、次の2点について町長の所見を伺う。

問① 町は現状をどう捉えているのか。

町長 モノレールの延伸計画は、経営不振を理由に凍結の姿勢を崩していない。しかし、延伸の前提となる新青梅街道の拡幅については、渋滞緩和を理由として調査のため予算化がされている。

問② 今後のモノレールに期待するものは。

町長 交通環境の改善や、利便性の向上、新駅を拠点とした商業活動の活性化などが期待され、一日も早い実現を目指し、議会と共に要請活動に努めたい。



上北台駅(東大和市)で止まっている多摩都市モノレール

今後の財政を問う

高水 永雄 議員 (自民)

町長 一層の財源確保に努める

質問 国の三位一体改革により、多くの自治体は実質的に歳入減を余儀なくされている。依存財源比率が高い自治体は、自立の道を模索し苦しんでいる。現在、町は健全財政と認められており、不交付団体でもある。しかし、これからの社会情勢を考えると、より一層の安定財源の確保が必要と思われる。

問① 財政運営の問題点と見通しは。

町長 一般会計から特別会計への繰り出しは年々上昇しており、改善する必要がある。しかし、国の制度改革もあり、一挙に解決するのは難しい状況にある。

問② 財源確保の施策は。

町長 徴税体制の一層の充実を図ることが基本と考える。また、土地区画整理事業や優良企業誘致などで地域経済を活性化し、より安定した地域経営を目指す。



下水道工事(殿ヶ谷3号雨水幹線布設)

特別会計

下水道や国保など、一般会計とは別に設けられる、独立した経理管理が行われる会計。